

きょうゆう

2011.3

4

スタンダード学習プログラムの開発について

「日本福祉大学入門」制作
スタンダードガイドブック作成
学長講義

全学FDの取組みについて

きょうゆうサロン
新任教員FD

科目担当者会議の取組みについて

研究員・学習指導講師報告

事業報告
調査研究報告

日本福祉大学
スタンダードきょうゆうプログラム

トップページ

トップページ

News & Topics

スタンダード学習プログラム

3者きょうゆう教育

活動報告

福祉大学スタンダード
きょうゆうプログラム
平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」
大学教育推進プログラム【テーマA】
Nihon Fukushi University

お知らせ NEWS&TOPICS ▶一覧

これまでの成果は「日本福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」で公開していきます。

<http://www.n-fukushi.ac.jp/fd/>

目 次

はじめに	2
1. スタンダード学習プログラムの開発について	
「日本福祉大学入門」制作について	4
スタンダードガイドブック作成について	6
学長講義を終えて	8
2. 全学FDの取組みについて	
きょうゆうサロン	12
新任教員FD	14
3. 科目担当者会議の取組みについて	
全学英語教育会議	18
こころとからだ担当者会議	19
情報処理演習担当者会議	20
基礎ゼミ・基礎クラス担当者会議	21
4. 研究員・学習指導講師報告	
事業報告	
学習指導講師事業報告	24
デジタルコンテンツコンテスト活性化のための取組み	28
調査研究報告	
日本福祉大学スタンダードー4つのカーの構造に関する分析	31
ブレンデッド授業「日本福祉大学の歴史」の取組みと 履修者の単位取得動向	36
オンデマンド学習における学習支援から見えてくる課題のあり方 発達障害とみられる学生の事例から	41

はじめに

「きょうゆう」第4号の発行にあたって

全学教育開発機構報告誌「きょうゆう」第4号をここに皆様のお手元に届けさせていただきます。「きょうゆう」は、全学教育開発機構において行われた全学的なFDの取組みを、学内の教職員の皆さんに報告するための冊子として作成されております。誌名の「きょうゆう」には「共有」「教友」「饗・夕」などさまざまな意味が含められております。これらの言葉すべてに、機構で実施してき、これからも目指す取組みへの思いが込められています。FD活動といっても、教授法や講義内容の細かなレクチャーをトップダウンで行うのではなく、同じ教育のフィールドに立つ者（教友）として、なごやかで肩の凝らない雰囲気の中（饗・夕）で、教育にかける思いを同じくする（共有）、これこそが全学教育開発機構のFD活動の目指すところであり、機構の果たすべき最も大きな役割は、教員・職員・学生がさまざまな「きょうゆう」の活動を行うことの出来る環境を提供することにあると考えています。本誌でご報告させていただくさまざまな活動はすべて、この目的のために、主に全学教育推進室員の先生方、さらには全学教育開発室の担当者の方々によって企画・実施されたものであります。また、これらの活動は、2009年度に文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラム（いわゆる教育GP）として採択された「日本福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」の一環としてなされたものであります。GPをドライビングフォースとして、「きょうゆう」の取組みをさらに前進させていきたいと考えております。

来年度からは、全学教育開発機構の下に全学教育センターが本格稼働し、ここで全学FDの取組みが継続されることとなります。全学教育センターが行う共通教育と連動した教育支援、学習支援の新しいあり方が検討されるとともに、全学FDに関しても新たなフェーズへと進む契機となることでしょう。本年度「きょうゆう」誌において、新たな試みとして、所属研究員・学習指導講師による調査研究報告を掲載しております。今後、全学教育センターに関連する教職員の教育に関する実践的な研究発表の場として、この媒体が活用されることを期待し、その先行例となることを企図したものです。皆様方の積極的なご参加をお願いいたしたく存じます。

全学教育開発機構長 中村信次



1. スタンダード学習プログラムの開発について



2009年度に文部科学省大学教育推進プログラムに採択を受けた「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」のスタンダード学習プログラムの概要等についてご紹介します。

「日本福祉大学入門」の制作について

全学教育推進室 曲田浩和

日本福祉大学入門は、2009年度の文部科学省大学教育・学生支援推進授業【テーマA】大学教育推進プログラム「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」の一環で制作をはじめたオンデマンド型コンテンツである。

日本福祉大学入門は、新生が戸惑うことなく、大学生活にいち早く馴染むためのコンテンツである。新生へのオリエンテーションは、授業時間確保のため、3日間に減り、以前より日数が短くなっている。オリエンテーション内容の精査に努めてきたが、それでも、新生は大学から一度に多くのことを伝えられ、理解が追いつかないまま、大学生活に入るとというのが現状である。

日本福祉大学入門は、このような入学時の学生の負担を軽減するために2009年度より制作がはじめられた。全8講中、2009年度は5～8講、今年度は1～4講を制作した。

1～4講の制作が5～8講より後になったのは、学部改組を考えてのことであり、日本福祉大学スタンダードや全学教育センターで行う教育内容を加えたかったためである。新生には、入学手続き終了後にアカウントを送付し、「nfu.jp」の「ハートフレンド」で視聴できるようにした。

今年度の入学生を対象とした日本福祉大学入門（第5～8講）についてのアンケートでは、大学の学習内容や大学生活についてよく理解できた、という内容が多かった。講義時間が90分であること、大講義や少人数ゼミなど多様な授業形態があることなど、大学では当たり前とされていることが、新生には意外と知られていないことがわかった。

特に、多くの新生が注目したのが少人数の基礎ゼミであった。高校のクラスサイズより小さく、各自（グループを含む）で報告を行い、議論を重ねながら、授業を進めていくスタイルに、新生から多くの意見が寄せられた。「面白そう」「楽しみである」という前向きなものから、「できるかどうか心配である」というものまでさまざまであった。2010年度では、このようなアンケートを踏まえ、これまでの経済学部と健康科学部のゼミ報告会の動画に加えて、社会福祉学部の基礎ゼミの様子をコンテンツに入れることにした（第5講）。報告会の当日だけでなく、報告会までの議論の様子を含め、一年生がどのように報告会に向けて取り組んでいるのかを記録した。

また、美浜キャンパス、半田キャンパスに加え、今年度は名古屋キャンパスについても案内ガイドを行った（第8講）。名古屋キャンパスには学部はおかれていないが、各種証明書の発行など、便利な面も大きい。なお、ガイド役は大学院生がつとめた。

以下、2010年度制作したコンテンツ（第1～4講）および2009年度制作したコンテンツ（第5～8講）も含め、簡単に紹介する。

第1講 日本福祉大学入門の導入ガイダンス

(1) 日本福祉大学入門の目的

- ①大学とは～高校までとは異なる大学での学びと生活について～
- ②日本福祉大学の特徴～他大学とは異なる本学の特徴～
- ③青年期後期を生きる～この時期の課題について～

(2) 学長メッセージ

- ①日本福祉大学スピリット
- ②「ふくしの総合大学」としての本学
- ③社会力、実践力を高めるフィールドワーク
- ④自分が何になりたいかをじっくり考える
- ⑤「早わかり」をしない勧め

(3) 日本福祉大学スタンダード

- ①日本福祉大学スタンダード「4つの力」
見据える力。伝える力、共感する力、関わる力
- ②全学教育センター

第2講 学部長メッセージ

6学部の学長からのそれぞれのメッセージ

第3講 1年生で学ぶべきもの

- (1) 1年生で学ぶべきもの
- (2) 在学生インタビュー
- (3) 卒業生インタビュー

第4講 学部の履修モデル～4年間で何を学ぶのか～

学部別に学びの体系を示し、基本的な履修を行う

以下、2009年度制作分

第5講 大学生の「学び」とは？

- (1) 授業形態の紹介
- (2) 大講義：ノートの取り方「民法」
- (3) 基礎演習

報告会：経済学部・健康科学部、社会福祉学部（2010年度制作）

第6講 さまざまな「学び」の場

- (1) さまざまな「学び」の形～オンデマンドの紹介を含めて～
- (2) 大学を飛び出して学ぼう
- (3) 授業だけが「学び」じゃないぞ

第7講 大学生はじめの一步

- (1) 大学生活をはじめる前に
- (2) 図書館活用術
- (3) 情報機器の活用
- (4) 大学生活のスタート～

第8講 よりよい学生生活を送るために～キャンパス案内～

- (1) 美浜キャンパス
- (2) 半田キャンパス
- (3) 名古屋キャンパス（2010年度制作）

スタンダードガイドブック作成について

教育デザイン研究室研究員 矢崎裕美子

日本福祉大学スタンダードガイドブックの教員版、学生版作成に先立ち、まず日本福祉大学スタンダードを定義した。

1. 定義（日本福祉大学スタンダードとは）

本学の人材育成目標（福祉社会の構築に貢献する指導的人材）達成のため、学生・教員・職員3者が「4つの力（コンピテンシー）」を共有することである。4つの力とは、伝える力、見据える力、共感する力、関わる力である。それぞれの力の説明は以下の通りである。

- ・伝える力：日本福祉大学構成員の学習・教育・業務の基本知、基本スキルであり、「基本スタンダード」とする。他者に自分の考えることを適切に伝えるためには、まず知識やスキルの理解が必要である。
- ・見据える力：日本福祉大学構成員の共有知であり、健康、青年期、大学、地域、「ふくし¹⁾」を知る「共有知スタンダード」とする。
- ・共感する力：日本福祉大学構成員の特性であり、構成員としての意識を高め、他人のしあわせを第一に考え、支え合って生きる福祉の文化を広げる「日本福祉大学スピリット」を持つ「スピリットスタンダード」とする。
- ・関わる力：日本福祉大学構成員の行動特性であり、人やアクティビティに関わる、主体的に動く、現場に立つ、キャリアのために動く「行動スタンダード」とする。

2. 学生版スタンダードガイドブック

次に、学生向けスタンダードガイドブックを作成するにあたり、スタンダード構築の目的および構築により想定される効果、スタンダード概要図、本学の理念と中教審の提案する学士力に基づいた各力のコンピテンシーを作成した。

2-1. スタンダード構築の目的

スタンダード構築の目的は以下の3つである。

- ① 学士課程教育としての全学的な学生の質の保証
- ② 高校から大学への移行を促し、日本福祉大学生としての基礎的な力を伸ばす（初年次教育）
- ③ 日本福祉大学生として卒業後社会で活躍できるための力を伸ばす。

2-2. スタンダード構築により想定される効果

- ① コンピテンシーチェックリストを作成することにより、スタンダードの枠組み、概念が明らかになる
- ② 学生が自らのコンピテンシーをチェックすることで、具体的にはどのような力を身に付けたらよいか理解できる
- ③ 学生が、自らに不足している力はどのように身につけたらよいか、各授業科目とはどのような対応関係があるか知ることができ、体系的な学習が可能となる。

¹⁾ 本学では、現代社会において、経済・開発、行政・経営、芸術文化活動など、人々の日常生活に広く関連するようになった広義の福祉をひらがなで「ふくし」と呼んでいる

2-3. スタンダード概略図 (図1)

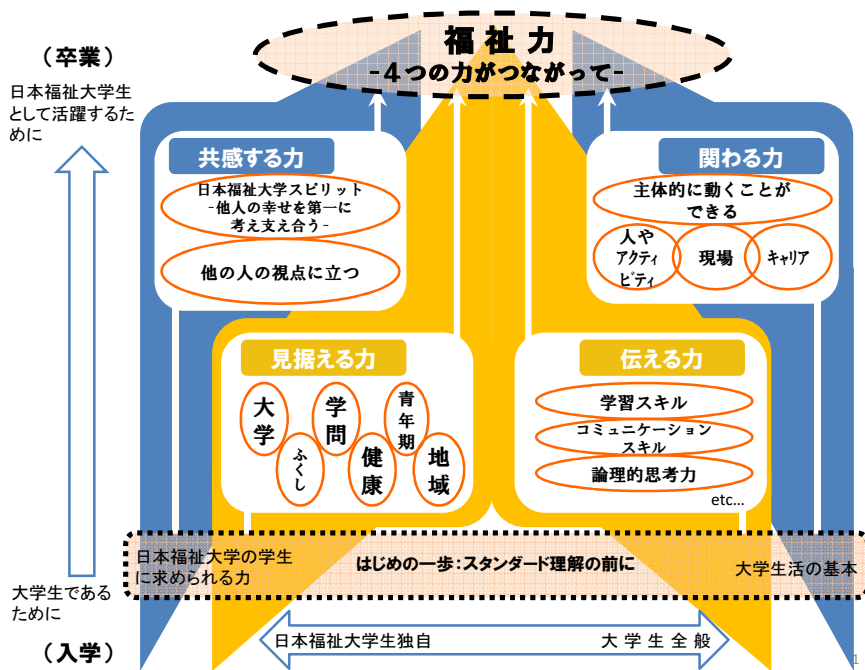


図1 日本福祉大学スタンダード概略図

日本福祉大学スタンダード概略図の説明

横軸は、右側が日本福祉大学生にかかわらず大学生全般に必要な力であり、左側が日本福祉大学生独自に必要な力を示している。縦軸は、下側が入口教養（入学）に当たる部分で基礎スタンダードに該当し、上側が出口教養（卒業）に当たる部分で上級スタンダードに該当する。各力には、必要なコンピテンシー*の概要が含まれている。また、4つの力がすべて「つながる」ことで、「福祉力」を身に付けることができることを示した。

*对学生の場合には、「コンピテンシー」より「力」や「スキル」「行動」といった表現を使用している

上記に基づき、2010年度版スタンダードガイドブックは、1, 2年生向けの「基礎スタンダードガイドブック」と3, 4年生向けの「上級スタンダードガイドブック」に分けて作成した。基礎スタンダードガイドブックは、4つの力を身につける前に理解してほしい「スタートラインスタンダード理解の前に」と「伝える力」、「見据える力」により構成される。各コンピテンシーはそれぞれ基礎演習科目や情報処理演習、こころとからだ、知多学などの履修科目と対応しているため、科目を履修することで身に付く力として説明されている。基礎スタンダードは1, 2年生で身につけるべき高校と大学との違いの認識や、大学において学習するための基本知識やスキルといった内容が多く含まれている。一方、上級スタンダードガイドブックでは、「共感する力」、「関わる力」により構成される。これらの力は履修科目とは厳密に対応していることはなく、1, 2年生で得た「伝える力」や「見据える力」を活かしながら、学生自身の活動（フィールドワークやサークルなど）を通して身につける力として説明されている。すなわち、3, 4年生では就職活動や卒業後の社会に出ることに向けて、主体的に行動するためのコンピテンシーで構成されている。

基礎スタンダードガイドブック、上級スタンダードガイドブックはそれぞれ、2011年3月の在校生オリエンテーションおよび同年4月の新入生オリエンテーションにて配布、説明をし、実際に手にとってみた感想や意見を学生から得る予定である。

3. 教員版スタンダードガイドブック

2010年度より作成している現在の教員版スタンダードガイドブックは、「教員」としてまた「日本福祉大学構成員」として知っておくべきことをまとめたものであり、全構成員が「情報共有」することを目的としている。特に新任教員にとっては、「赴任後3カ月間程度」大きな困惑をすることなく過ごせるような「指南書」的な役割を担っている。

学長講義を終えて

日本福祉大学学長 加藤幸雄

本講義は、新ふくし特別講義に位置付けて開講しました。講義は、各界で社会貢献されてきた方々から、「ふくしの教養」と「福祉が文化となる社会(=福祉社会)のあり方」について学ぶことを主眼としました。

学生に対しては、《「ふくし」とは、「いのち」を大切に、「くらし」を豊かにし、「いきがい」が持てること。みなさんが親世代となるころ、65歳以上の高齢者が生産や消費の主要な担い手となり、半面、認知症など手助けがないと日常生活に支障が出る人が増え続ける。そうした時代に、私たちが福祉社会を支えるためには、どうしたらよいか。どんなキャリアを積みよいか。その手がかりを得られるのが、このオムニバス(連続)講座である。》と講義のねらいを伝えました。ただし、土曜日の2時間目に参加してくれた学生は、やっと二桁を超えるくらいの数でした。

また、講義は、地域の人たちや同窓生、父母の参加も可能としました。こちらは好評で、毎回参加者が増えていき、のべ100名を超えました。主として参加いただいたのは、美浜地域と半田の生涯学習グループでしたが、県内から広く出席がありました。

最終回の私のまとめを参考に、毎回の講義の簡単な報告をします。

第1回は、加藤が「無縁社会から福祉社会へ」何が求められているのか問題提起を行い、広がり続ける「ふくし」の世界の一端を紹介しました。一人一人のほんの少しの志と善意(今ならタイガーマスク現象)が地域や近隣の支え合いを促進するであろうこと、それが大きくは地球のふくしにもつながることを話しました。

第2回は、法音寺鈴木正修副山首のお話を伺いました。正修先生の祖父は、日本福祉大学の創立者鈴木修学先生ですから、お孫さんの記憶に残る姿を含めて創始者の実像を語っていただきました。「我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す」という釈尊の教えに従い、ハンセン病救済事業などを通して、福祉事業に従事する実践の人たちを輩出したいと考えられた経緯が伝えられました。

第3回は、健康科学部の福田秀志先生に、知多半島の自然共生について話していただきました。知多半島は、次世代に継承可能な生物資源の宝庫です。先生は、カワウとキツネという指標生物を中心に生態系の不思議を語り、COP10以降の、知多半島生態系ネット(5市5町本学や名大、中埜酢、INAX、名鉄…)の可能性を示唆されたと思います。ごんぎつねが戻ってきた、というフレーズには夢を感じました。

第4回は、健康科学部の渡辺崇史先生の出番でした。先生のお言葉で印象に残ることは、「道具は開発よりも、快適な暮らしのために使いこなすことが大切」ということで、ソーシャルワーカーが使いこなしに一役も二役も買うことが肝心だということです。車いすでもその人に合ったものを提供できること、残存機能を補うことができる情報機器や用具の開発は思いのほか進んでいることに受講者は気づかされたことだと思います。

第5回は、元学長、名誉総長の大沢勝先生に登壇願いました。お話では、枳中の小さなキャンパスから、どうやって美浜に移転できたのか、地域の協力や学内議論の一端が披露されました。印象に残ったのは、「移転するのに枳中に校舎増築した話」でした。効率だけではなく、そこにいる全ての人を大切にする気持ちが伝わりました。このときは時間がなくて多くは語られませんが、犀川バス事故ご遺族に対する先生の立ち居振る舞いにも通じるものです。

第6回は、健康科学部の田中賢先生でした。日本は狭い家屋なのに物持ち世界一の国です。そこでの適切な設計や建築はどうあるべきか、参考になる話がいっぱい聞けました。引き出して広げる机も、ものを置いてそのままにすれば意味がなくなる、という話は、人気番組「ビフォー・アフター」を観るときの示唆にもなりました。建築家としての先生は、結局のところ、最後は「人間力」、相手の立場で親身に考えることができるかどうかが大切だと結論付けました。改修の際は田中先生にという声があふれました。

第7回は、客員教授で、生涯学習センター長の杉山邦博先生にお越しいただきました。あの流暢な杉山節に、聴衆はうっとりしつつも、頷くことしきりでした。大相撲の立ち直りへの期待をこめて、本来あるべき姿が語られたと思います。抑制の美=敗者への思いやり、双葉山が69連勝で止まった後に「我未だ木鶏たりえず」と語った真実、栃錦が横綱昇進後親方に褒められるどころか、引退を考えて相撲をとれと言われた話など、いまを生きることへの示唆に富んだお話しの連続でした。

第8回は、大学セミナーとの共同開催で、作家で、現在大学教員である堀田あけみ先生にお話をお願いしました。発達にやや困難を抱えるお子さんの子育てを通して考え、研究されてきたことの一部を大変わかりやすくお話しいただきました。「それでいいよ」というプラス思考=できたことへの称賛、相手が子どもであろうと「謝る」ときは謝る、難しいことですが、そこに子育てを考える鍵があることを思い知らされました。

第9回は、加藤が、犯罪が少なくなる社会を一緒に考えていただきました。犯罪は絶対許せないが、そこに至るには多くのリスクがあり、今も貧困（格差社会）と孤立（無縁社会）が大きな課題であることを伝えました。受刑者が、「刑務所には自由はないけれど、平等であり、無視されることもない」と語る意味、冤罪がなぜ起こるのか、アメリカにはミランダ原則（1966）という自白強制を防ぐ取り決めがあることなどを話しました。

第10回は、地元美浜町の山下治夫町長にお越しいただきました。美浜町と大学、附属高校は、10/22に包括協力協定を結びました。美浜町が55周年の年に、大学も移転27年目にして、大学や高校が町の一員として認められたという思いです。大学がしてもらったことは多いが、町に貢献できていることはまだ少ないと思っています。町長は、町政全般を詳しく語られ、大学にも温かいまなざしを示していただきました。

第11回は、澤田酒造の澤田研一社長「日本酒のおいしい飲み方」は、期待にたがわず、面白く、納得がいき、深い教養につながる話でした。米と酒と税金の深い関係、酒造好適米+水(焼物産地の鉄)+杜氏という出会い、の話もさることながら、知多半島の産業と文化、そこに位置づく酒の文化がよくわかりました。灘と知多の二大産地、酒蔵の多さにはみな驚かされたのではないかと思います。

第12回は、中京大学の北川薫学長にお越しいただきました。「健康は縮み指向、脂肪を減らすよりも筋肉を増やすことが大切」「健康産業は桐喝産業」という話が印象に残りました。××酸は、飲むとアミノ酸に変化するとすれば、効果はどうかなど面白い話をたくさん聞くことができました。そして、先生がサッカーをしておられるビデオが流され、先生のお話ご自身の健康維持による裏付けのある話だということがよくわかりました。

第13回は、元朝日新聞論説委員で客員教授である川名紀美先生に成年後見の話を伺いました。おひとり様が増えるなかでの市民後見人、隣人同士の助け合いのあり方について、ドイツの例をあげてわかりやすくお話しいただきました。日本では必要数に比べ後見人が少なく、手続き煩瑣、責任重大、もっと簡略に気軽にできるシステムを考えないといけませんね。

第14回は、河合雅雄先生に丹波篠山からお越しいただきました。梅原猛先生からも一目おかれる存在で、あの味のある素敵なお話に感激しました。内容は、近著『動物たちの叛乱』でフィードバックしてほしいと思います。こぼれ話としては、里山は、この言葉を作った人によれば、山里をひっくり返したただけだとか。人里—里山—奥山の関係や意味がよくわかりました。先生の猿の泣声のものまねは大変リアルなものでした。

第15回は、本学の卒業生のなかで世界的に最も有名な音楽写真家で客員教授の木之下晃先生に世界のオペラハウスを語っていただきました。先生が訪れたオペラ座のスライドにしたがい、その成り立ちやエピソードがつづられました。経済が最も発展した時の文化遺産としてのオペラ座、日本のような入札によるコンクリート建造物ではなく、コンペによる芸術美、世界最古のオペラ座=能舞台の秘密など、時間がおしくなる展開での講義でした。

来年も、続きます。

2. 全学FDの取組みについて



全学教育推進室員により全学的なFD活動が行われました。活動内容については次ページ以降をご覧ください。

きょうゆうサロン

全学教育推進室 湯原悦子

「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」の一環として、専任教職員・非常勤教員を対象とするきょうゆうサロンを7月（第7回）と11月（第8回）に開催した。テーマ、目的、内容等は以下の通りである。

第7回きょうゆうサロン

テーマ：学生がいきいき学べる大学にするために

－学生像検討プロジェクトの検討結果をもとに考える－

目的：学生支援機構が2009年度に実施した学生像に関する調査報告が提起する、特に初年次教育の方策について、本学教職員が当面の施策や中期的な施策のイメージを出し合い、意見交換する機会とする。

開催日時：2010年7月8日（木）18:30～20:10（教授会終了後）

場所：美浜キャンパス 第5会議室

司会：湯原 悦子（全学教育推進室員・社会福祉学部准教授）

内容：

18:30～18:35 開会のご挨拶 全学教育推進室長 中村信次

18:35～19:00 話題提供「学生像検討プロジェクト」

19:00～19:10 質疑応答

19:10～20:00 グループワーク

20:00～20:10 グループワーク全体発表

参加人数：41名（社会福祉学部11名・経済学部1名・健康科学部1名・福祉経営学部4名・子ども発達学部13名・国際福祉開発学部2名・通信教育部1名・学習指導講師1名・職員7名）

第8回きょうゆうサロン

テーマ：基礎ゼミを中心とした導入教育の工夫

目的：基礎ゼミを中心とした導入教育を素材に学年・学部の枠を超え、教育をする際の工夫や課題について話し合い、教員としての力量アップをめざす。

開催日時：2010年11月24日（水）11:15～13:00

場所：美浜キャンパス 第4会議室

司会：湯原 悦子（全学教育推進室員・社会福祉学部准教授）

内容：11:15-11:20 開会の挨拶

11:20-11:35 オンデマンド授業上映

「日本福祉大学入門（大学生の「学び」とは？）」

基礎ゼミ発表会の様子

11:35-12:05 話題提供「ゼミ発表会にみる各学部の基礎ゼミ教育の特徴」

全学教育推進室員・経済学部教授 曲田 浩和

12:05-13:00 意見交換会「基礎ゼミでの工夫」

参加人数：19名（社会福祉学部4名・経済学部4名・健康科学部1名・子ども発達学部5名、非常勤教員4名・学習指導講師1名）

総括

(第7回)

第7回のきょうゆうサロンは参加者41名と盛況であった。内容によっては人が集まる可能性があることが示唆された。また、新しく導入したグループワーク（ワールドカフェ）により、他学部間での議論がなされたり、新任の先生がベテランの先生に質問を投げかけたりするなど、場がイキイキと盛り上がり、人的な交流も深まった。

きょうゆうサロンのプログラムについては、全体的に概ね肯定的な回答が得られ、参加者の満足度は高かったことがうかがえる。自らが主体的に参加でき、楽しめる要素を盛り込むことが重要と感じた。今回はじめて取り入れたワールドカフェも、その手法が「有効であった」と回答した教職員が24名中17名であり、教職員同士が議論・交流する場を設けることは参加者の満足度を高めることが示された。

(第8回)

第8回のきょうゆうサロンは開催時間を昼間の時間帯に設定した。その結果、常連メンバーではない教員の参加があり、参加者層を広げる効果が確認できた。話題提供からは、学生をその気にさせ、発表会をよりよいものにしていく教員側の工夫についても学ぶことができた。その後の講師のコメントにより、各学部のゼミ発表の位置づけ、共通点や差異の確認がなされ、参加者各自がゼミ発表の意義や目的について考えるよい機会となった。

ディスカッションでは学部の枠にとらわれることなく、それぞれが日常、学生にどう接しているか、どのような工夫を行っているか、トラブルにどう対処するかなどについて話し合い、参加者それぞれが自らにとって有益な情報を得ることができた。また、参加者の9割が「学部を超えて『人的なつながり』を得ることができた」と答えていた。

今後の課題

きょうゆうサロンを運営するにあたり、いつも頭を悩ませるのは参加者の確保である。全員が参加可能な日時で開催することは難しいが、「参加したいが都合が合わない」人たちが参加の機会を得られるように、曜日や時間帯を変え、柔軟な日時の設定をしていく必要があるだろう。

これまでのきょうゆうサロンでは話題提供と懇親会とを分けていたが、グループワークを行いつつ懇親を深める形にすると時間に余裕もでき、テーマについて深く討論ができることが分かった。学部の枠を超えて議論ができるという場の特性を活かし、今後も討論をする時間を確保し、そこに意見交換を楽しめる要素を加えていくことを目指していきたい。



第7回きょうゆうサロンのようす



第8回きょうゆうサロンのようす

新任教員FD

全学教育推進室 湯原悦子

「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」の一環として、2010年度、新任教員FDとして4月に新任教員オリエンテーション、6月と2月に学習会を企画した。

1. 新任教員オリエンテーション

4月1日（木）、2日（木）の2日間にわたり、美浜キャンパスで、全学教育開発機構・全学教育推進室が主催し、以下の内容の新任オリエンテーションを実施した。

<1日>

- 13:30-14:00 辞令交付式・学長挨拶 学長 30分
- 14:00-14:30 本学の組織について 大学事務局長 30分
- 14:30-15:10 庶務関係・福利厚生・給与 人事課 40分
- 15:20-15:50 障害学生対応 障害学生支援センター藤井センター長 30分
- 15:50-16:10 ハラスメント対策 キャンパスハラスメント防止委員会 大竹委員長 20分
- 16:15-17:00 図書館オリエンテーション（於：図書館） 図書館課 45分

<2日>

- 13:20-14:20 情報倫理・nfu.jpについて ICTサポートデスク 9号館 1時間
 - 14:30-15:30 研究に関する説明 研究課（川端・牧野） 教学会議室1時間
 - 15:45-16:10 「教務オリエンテーションⅠ」※
 - ①教材印刷・作成について、教員ラウンジ紹介
 - ②教室・教卓の鍵、機材借用方法 学事課、教員控室 25分
 - 16:15-16:45 「教務オリエンテーションⅡ」※
 - 教卓の使用方法、マイク、PC、PPT等の使用について
 - ICTサポートデスク 教室 30分
- ※健康科学部は4月初旬に半田キャンパスにて別日程で実施

<総括>

新任教員に伝えるべき内容としてはどれも欠かすことができないものであり、オリエンテーションとしてはふさわしいものであったと思われる。しかし、担当者によっては説明の内容が詳しくすぎたり、逆に必要な部分が抜けていたり、ポイントがよく分からないなど工夫の余地ありとを感じるものがあつた（庶務関係、情報倫理・nfu.jp、図書館など）。来年に向けては、今まで担当者に任せていた説明内容を企画者から提案し、この時期に伝えるべき内容と方法を検討したうえで実施できるよう工夫が必要である。その他、3日目以降にお願いしてある学部別オリエンテーションについては、特に何も実施されていない学部も存在した。来年度以降は全学で行う内容を学部にも早めに伝え、必要なオリエンテーションを組んでいただくよう働きかけていきたい。



新任教員FDのようす

2. FD学習会 その1「精神的に不安定あるいは発達障害のある学生への対応の基本」

以下2つの目的を掲げ、学習会を実施した。

- 目的：①日本福祉大学で教育に携わる教員として知っておくべき精神的に不安定な学生や発達障害を有する学生の知識理解を深め、対応の基本を学ぶ。
②新任教員が学内の障害学生支援ネットワークについて学び、有効活用できるようにする。

開催日時と場所：2010年6月24日3限（13:15～14:45）美浜キャンパス第4会議室

13:15～13:20	はじめに	全学教育推進室	湯原悦子
13:20～13:25	開催の挨拶	全学教育推進室長	中村信次
13:25～13:37	「精神的に不安定な学生への対応の基本」	学生支援課（学生相談室）	若山隆
13:40～14:08	「発達障害を有する学生への対応の基本」	「学内でネットワークを構築してサポートを行っている事例」	障害学生支援センター（社会福祉学部）田倉さやか
14:10～14:40	湯原先生および新任教員が困った事例		
14:40～14:45	アンケート記入		

参加人数：8名

<総括>

参加者アンケートでは、参加者全員が「自分に有用な情報を得ることができた」と回答しており、7名が「今後の自身の取組み（教育・業務・学習活動など）に生かせると思う」と回答していた。今回のFDは新任教員の「学生と関わる力」の向上に繋がる内容であったといえる。来年度に向けては、参加者間での情報共有・情報交換の時間を充実させることが課題として浮かび上がった。「レポートが書けないが配慮してほしい」と申し出があった事例や、学生同士の討論に入っていけない事例など、それほど深刻な症状を呈しているわけではないが教員に何らかの工夫が求められる事例の対応についてなど、参加者間で検討を行うとより理解が深まったと思われる。より効果的で有益な内容にするために、形式面でのさらなる検討が必要である。

3. FD学習会 その2「大学の組織運営に関する知識を得る」

日本福祉大学の構成員として、大学において組織運営上の意思決定がどのようになされているかを学び、理解を深める目的で学習会を行う。

2011年2月28日13:00より、名古屋キャンパスで開催予定。内容としては、名古屋キャンパスの見学、新任教員として身につけるべき知識等を確認したアンケートの結果報告、大学の組織運営の構造と意思決定の流れに関する説明を予定している。

4. 今後の課題

新任教員を対象としたFDで最も苦心したのは内容もさることながら、日程の調整である。欠席者対応のため学習会を録画するなどの工夫を行ったが、来年度以降は4月の段階で日程を提示し、学習会参加の機会を確保していただくよう促す取組みが必要である。

3. 科目担当者会議の取組み



2010年度にも科目担当者会議を実施しました。
ここからはそれぞれの担当者会議の取組み報告です。

はじめに

全学教育センター全学共通教育部門への移行年であり、2011年度英語クラスの編成実務が今年度の途中からはじまったので、次年度外国語教育部会長予定者にも会議にオブザーバーとして出席いただいた。福祉経営学部と経済学部の統合、社会福祉学部の一学科化に伴う問題、従来学部で行われていたクラス編成・非常勤教員の配置を全学教育推進室と協力して取組むなど、今年度独自の課題に取り組んだ。

1. 全学英語教育会議

前年同様、各学部の英語教育の方針、学生の英語学習への取組み、担当者会議の様子など、他学部の英語教育の状況を共有した。全体的な課題は、下位層への教育のあり方、学部によってクラス内での学力のばらつきがあるなど。一方、少数ではあるが、大学院進学、留学、各種試験への取組みなど英語を学ぶ目的を達成している学生も存在することなどを確認した。

英語の専任教員がいない学部は他学部の英語教員が次年度の英語クラス編成に協力し、特に新経済学部の英語開講計画の作成、非常勤教員の再構成など実務的な課題に取り組んだ。

2. 英語能力測定試験

昨年度と同じ方式で一年次の入学時と終了時で英語能力測定試験を実施した。全体的に見て過半数の学生の点数は向上している。

英語のクラス分けに使う学部では、入学式直後にこの試験を行っており、時間的に他の選択肢がないとはいえ、時期が望ましくないという意見もある。

試験が目的化するのではなく、さらなる英語学習にどのように結びつけるかを工夫する必要がある。

3. 英語FD

今年度の外国語教育・研究プロジェクトは具体的な教材開発を目的とし、その成果が他の教員にも活用できることを狙いとしている。基礎からの学び直し、書くことで運用能力を向上させる、音声ペンの活用法というテーマで話していただく。

4. 次年度の課題

外国語教育部会の構成、再編が当面の課題となる。夏以降の次年度の教育計画においては、各学部教務委員会、各学部事務室との協力体制、つなぎのありかたも確認する必要がある。

将来的な課題としては、中期計画環境整備に対応した外国語教育に関わる環境整備、英語以外の外国語への対等も課題である。また、次年度この会議は、全学教育センターに引き継がれる。

「こころとからだ」担当者会議

全学教育開発機構 谷地宣亮

2010年度は、担当者会議を1回、担当者会議主催のFDを1回、開催した。

I. 担当者会議 (2010年9月30日開催)

1. 参加者 (敬称略)

谷地宣亮 (全学教育開発機構)、吉井清子 (社会福祉学部)、山上俊彦 (経済学部)、足立浩 (福祉経営学部)、池谷壽夫 (子ども発達学部)、吉田文久 (子ども発達学部)、小國和子 (国際福祉開発学部)、宮田美和子 (健康科学部)、藤井愛子 (教育開発室：事務担当)

2. 内容

①各学部の実施報告、②講義運営に関わる意見交換、および③FDの実施についての検討、を行った。②では、(イ)この科目を「全員履修」とすることの意味、(ロ)成績評価でS~Dをつける必要があるのか、合格・不合格でよいのではないのか、(ハ)出席管理と私語への対応、などの点について意見交換を行った。

3. 現状

この科目は全学共通の名称で行われている。内容はどの学部にも共通する部分はあるが、基本的には学部によって異なる。各学部とも、担当教員が自学部の学生の状況をみながら、学生相談室の若山氏と相談しつつ、取りあげるテーマを決めている。

成績評価の方法や基準、履修の形態 (全員履修か否か) も学部によって異なる。

外部講師の選定・依頼については、若山氏に負うところが大きい。

4. 課題

この科目を全学教育センターが開講する科目とするのか、それともこれまで同様、各学部が運用する科目とするのかを明確にする必要がある。センターの科目とすることによって、基礎教養部会等で、扱うべき内容、履修のあり方、成績の評価方法や基準についてなどを検討することができよう。しかし、これまで同様、各学部が運用するのであれば、決定権限を持たない担当者会議は単なる意見交換の場に過ぎないものとならざるを得ない。

外部講師の選定・依頼について、ほぼ全面的に若山氏に頼っている現状を見直し、組織的な対応のあり方について検討することが必要である。

II. FD (2011年1月26日開催)

1. テーマおよび講師

テーマ：「大学生のこころとからだ——青年期の若者をどう見るか」

講師：副学長 子ども発達学部 近藤直子先生

2. 内容

教職員が青年期のこころとからだの問題を理解することで、今後の学生対応に役立てることなどを目的にFDを開催した。「こころとからだ」は、「青年期を生きる」という名称で行われていた講義を引き継いだものである。「青年期を生きる」の立ち上げの経緯やそこで伝えたかったこと、また学生部長時代に感じた本学学生たちの課題、などについて近藤先生からお話をいただいた後、質疑応答を行った。

1. 情報処理演習の科目概要

情報処理演習は、学部によって必修か全員履修の違いはあるが、原則、すべての学生が履修する科目である。ゼミ等での活用する頻度も高いと思われる文書作成（Word）、表計算（Excel）、プレゼンテーション（PowerPoint）の各ソフトウェアに加えて、大学の統合情報システムであるnfu.jpに関する内容もカバーしている。nfu.jpに関する内容としては、学習管理システムとしての「スタディ」に加えて、「お知らせ」や「電子メール」での大学からの連絡事項の確認、図書館のWebの活用、ネットワーク活用時の留意事項等、科目の枠を超え、学生生活一般で必要となることを含む。シラバスは、学部の特色・事情により、細部での対応の相違はあるものの、原則として、独自に展開している健康科学部を除いて全学部で共通化している。

2. 担当者会議での議題・検討事項

担当者会議は、各学部の担当者をメンバーとし、概ね月に1回のペースで行った。

担当者会議では、授業実施状況の確認と学生の反応を共有した上で、内容や授業方法に関する議論が主要な話題となる。しかし、従来からの積み重ねの中で、内容については一定レベルで収束しており、実態としては、問題や異常事態が生じていないかの確認程度で済むことが多い。1年生全員が履修する科目ということで、出席状況をきめ細かく管理して共有し、学部の担当教員や学事課と連携して、不用意なドロップアウトの未然防止に努めている。本科目の出席率の悪い学生は、他の重要科目も同様に欠席しがちであることが多く、本科目を通じてこうした策を講じることは意義のあることと考えている。

また、今後、全学教育センターの科目として運営していくにあたり、2012年度を見据えた科目内容・配当形態に関する検討も行った。本授業外の学習においてもコンピュータ・インターネットがこれまで以上に活用されている現状、および、これまでの実践状況を踏まえて今後の方向性に関する議論を行った。具体的には、現行の通年4単位の科目を2単位に分割の上、前期は大学における最低限の情報・ネットワーク活用を取り扱う内容で共通化し、後期分に関しては、学部からの要請に応えるいくつかのバリエーション（当面は2つ程度）を用意することなどを提案としてまとめた。

3. 授業における試行的な取組み

学習内容の定着をどのように図っていくかについて、本年度に限らず、本会議で議題に上ることが多く、今後の課題として認識されている。本科目に閉じず、他科目との連携の中で定着を図る必要性もあると思われるが、本科目としても、学習内容を後からいつでも振り返ることができるようにする等、教材や授業運営面での工夫ができないかといった議論も行われてきた。こうした問題認識を踏まえ、実践的な演習ばかりでなく、習得内容の知識面からの確認をnfu.jpのテスト機能を用いて行う等、改善を図ってきている。本年度に関しても、1つのクラスにおいてオンデマンド教材を活用した授業を2講分試行した。

1つは、授業時に講師の画面をプロジェクタに投影の上、口頭で行っていた説明を1講分、オンデマンド教材として整備・活用した。通常であれば、授業の冒頭で講師が説明するところを、学生各々に、このオンデマンド教材により学習させ、教師および授業補助者（TA）が巡回して質疑に答える形をとった。もう1つは、講義が中心となる情報倫理・ネットワークリテラシーを扱う講義において、収録システムを用いて講義の様子を撮影し、振り返り用のオンデマンド教材として、授業後すぐにnfu.jpに登録した。例えば、前者に関しては、よく理解できなかった点などを学生が独自に見返したり、巡回している講師への質問が増える等、一定の効果が期待できる実践状況であった。こうした実践結果を踏まえて、授業方法として全クラスへと展開していくべき事項を継続的に検討する必要があるだろう。

i 講師の映像とパソコン画面を同時に記録してリアルタイムにオンデマンド教材を製作することができる。

基礎ゼミ・基礎クラス担当者会議

全学教育推進室 曲田浩和

基礎ゼミ・基礎クラス科目は、専門教育の基礎という位置づけであることから、全学教育センターとしての共通教育としないこととした。そこで、この会議を基礎ゼミ・基礎クラスを踏まえた初年次教育についての意見交換の場とすることとした。

1. 近年の学生気質

近年の学生気質について、特に近年、他者と共感できない学生が増加しているという印象を持った教員が多かった。趣味の異なる相手や自分より能力の低い学生とは付き合わず、自分にとってのメリットのみを追求する学生たちである。大学スタンダードの「共感する力」を持つ学生には程遠い。このような行動がなぜ起こるのか、その理由は明らかではないが、高校時代までの生活のなかで、「個」でいる方が楽であるという感覚を学生が持つようになったのではないだろうか。

2. 初年次教育の考え方

高校生から大学生への転換教育が必要である。転換教育とは受動的学習から能動的学習への移行を考えた教育である。大学が高校と異なることを知っているが、どのように異なるかを考えて入学してくる学生は少ない。そのため、大学は、新入生に対し、大学がどのような場であるかを示すとともに、新入生にとって安心感を持つことができる場を提供する必要がある。まずは、不安・ストレスを取り除く環境づくりが必要である。新入生が将来を意識するなかで、目標に向けモチベーションを高め、不慣れた生活を見直し、学習態度を改善をしていくにはどのようにすればよいのか。大学には、学生に少しずつ約束事（規律）を守らせながら、学生の自立を支援する体制づくりが求められる。

3. 初年次教育の取組

100人の学生を3～5名の教員で行う授業を提案したい。学生にとって、20人のなかの1人より、100人のなかの1人の方が窮屈にならないと考えたからである。授業には、100人の全体講義やグループ活動などをさまざまな形態を取り入れる。グループは、メンバーを固定せずに、活動内容に応じた人数編成とする。また、担当教員と学生ともに同一学部ではなく、複数学部で行うことが望ましい。専門を学びたいと考える学生の意志を尊重しつつ、バランスよく教養を学ぶ場が提供できると考えている。

また、個人面談（カウンセリング）の充実を提案したい。大学が新入生の安心できる場であるためには、教員と学生との信頼関係が何よりである。最近の傾向として、個人面談を望む学生が増え、教員と個別に話すことを煩わしく思う学生は減っている印象があるという意見も出された。

まとめ

基礎ゼミ・基礎クラスの担当者の各人が「初年次教育」について述べたものをまとめたものである。前述の二つの提案を実現するためのさまざまな課題についても意見が出されたが、日頃から一年生と密に接している基礎ゼミ・基礎クラス担当者の前向きな意見であることを重視し、あえて課題については省略した。日々変わりゆく学生に対し、どのような教育が提供できるのか、これからの「初年次教育」を考える参考にしていただきたい。

4. 研究員・学習指導講師報告



全学教育開発機構の研究員および学習指導講師の
取組み報告です。

学習指導講師事業報告

学習指導講師 茂大祐
学習指導講師 高村秀史

2008年4月から、通学生対象の学習指導講師が設置された。業務としては、オンデマンド学習における学習支援及びメンタリング支援を中心とするものである。

そこで、これまで行われてきた業務や学生・教員対応などを中心に報告し、今後の課題などを見出していく。

1. 一般業務について

- ・英語能力試験監督
教育開発室が主で行っている「英語能力試験」について監督補助業務を行う。
- ・オンデマンド学習オリエンテーション実施
オンデマンド学習における学習法やnfu.jpの活用方法などについて、新入生、在学生ともにオリエンテーション時に行い、周知を図る。
- ・前期・後期開講準備について
授業の開講前に、学生に連絡をする連絡（お知らせ）計画を作成し、担当教員および会議に提出したうえで、学習支援の方向性を伺う。
- ・担当教員との調整
各担当教員の先生方と、講義開講前や期間中に、様々な問い合わせなどがあった場合に対応を行う。
- ・正課外コンテンツ作成
nfu.jpの利用促進のために、教員向けのコンテンツの制作を行う。実際に教員にとって便利であると思われる部分をピックアップし、紹介を行いながら活用のきっかけのコンテンツをつくる。
- ・「福祉社会入門」における学習計画の設置支援
学生の自己調整学習を促すことを目的に、オンデマンド講義「福祉社会入門」に学習計画表の設置を行う。その後、計画表の作成などの方法について、対応するなど調整を行う。
- ・アンケート整理
科目ガイダンス等のアンケート集計、分析を行う。そして、集計したものについて、教育デザイン研究室会議等で報告を行う。
- ・正課外コンテンツ作成
学生および教職員向けのnfu.jp利用促進コンテンツの作成を行う。nfu.jpをより活用したいただくために、制作する。
- ・学会、論文投稿について
特別支援教育論におけるジグソー法を用いた学習法について投稿。教育情報システム学会に投稿、採択される。

2. 学生対応について

・対応の流れと内容

学習指導講師の主の仕事である「学生対応」については、できる限り丁寧に対応を行っている。

対応については、学習指導講師室に来室の場合、メールなどの場合などと異なる。基本的に質問を聞いてすぐに返答できる場合には、その場で行う。しかし、時間がかかる場合やメールなどで来た場合には、具体的な情報を把握したうえで、対応することを心がけている。

メールや投稿、直接来室する学生対応については、年間でおおむね130件程度の質問や問い合わせなどが寄せられる。(ただし、電話対応に関しては、多数であり、計測をしておりません。) 問い合わせ等での上位は、「学習をするのを遅延してしまった」「レポート期限が遅れてしまった」などが多くの割合を占めている。その場合、担当教員との調整のうえ、回答する形式となっている。その他については、通信学生からの質問やオンデマンド講義とはかかわりのない質問などを転送したり、調整したりするなど、適宜学生の不利にならないような対応を進めている。

・対応から見えてくるもの

現状として、学習指導講師という位置づけが、認識されつつあるものとする。ただし、本来の学習内に関する面についてというよりも、学習におけるパソコンの使用法や学習計画などにおける自己調整の部分が難しいのではないかと推測する。

今後は、パソコンの扱いなどの方法や学習計画をどう学生の生活に組み込んでいくのかということ伝えていく必要がある。

3. 教員対応について

教員対応について、講義の支援や相談などについて、適宜行っているものである。その中でも、以下の事例については、これまで対応してきて、熱心に対応いただいている先生の事例である。

・A先生の対応について

オンデマンド講義について、学生に学習の意識を持ってもらうことが必要であるということで、様々な要望をいただく。感想文や学習締切日を設置するなど、ご意見をいただき調整を行う。ただし、必須の科目ということではなかったので、なかなか学習意欲を持った形で進むことは難しいという話になる。今後は、学生のモチベーションをどう上げていくかが課題というお話をいただく。

・B先生の対応について

資格系科目の担当の先生より、学生に講義について認識してもらうにはどうしたらいいかという連絡があり、ご相談をさせていただく。話をしていく中で、nfu.jpのおしらせ機能で連絡ができることをご説明すると、「そんな機能もあるんだね」と初耳のようなご様子であった。その後、評価などについても問い合わせがあり、これもnfu.jpの評価の部分をご説明し対応することで、「便利な機能があるんだね。」とおっしゃっていただき、活用について一部ではあるが認識いただけたと考えている。

・対応から見えてきたもの

教員において、nfu.jpの機能はまだまだ周知されていないというのが正直なところである。活用することで非常に便利なものも多くあることから、できる限り丁寧な説明と対応が求められる。また、どれだけ先生方と信頼関係を築き、対応をしていくかが活用におけるポイントになるのではないかといえる。

4. ブレンデッド講義「日本福祉大学の歴史」対面講義支援について

「日本福祉大学の歴史」は、オンデマンド講義で開講されている科目に、対面講義を導入したブレンデッド方式で行われている。履修登録数は1000人を超える学生が登録している。内容に関しては、オンデマンド講義の内容から関係分野を捉え、関係する講師の方をお招きし、生の声を学生に聴いてもらい学習意識を深めてもらっている。開催日は、11月の中旬の土曜日である。ただし、オンデマンド開講科目ということもあるため、どうしても他の科目と重なって参加ができないという学生等もいるという状況から、当日の映像を録画して、オンデマンドで放映するという方法をとっている。

対面講義の運営としては、対面講義のタイトルから考え、対談内容の調整、講師の依頼、資料集め、ボランティア調整等、様々な運営対応が必要となる。準備期間としては、約半年をかけて、講師の先生の調整や資料集めを行い、よりスムーズに進むように対応を行っている。



【資料】「日本福祉大学の歴史」対面講義 講義写真

当日の参加については、概ね150～180人程度となっており、全体の約1割という事である。しかし、参加した学生の声から、「生でお話を伺うことができ、臨場感があった」「先輩が行われていたことは誇りです」など、思い思いの感想をもらうこともできた。

今後については、未定だが、学生の声や気持ちを大切に学習支援に取組み事ができればと考えている。

5. 「ジグソー法」を取り入れたブレンデッド学習の実施について

オンデマンド講義「特別支援教育論」において、ジグソー法を導入したブレンデッド学習を行う。「特別支援教育論」を履修する学生を対象に、お互いに教え合い、まとめて、ディスカッションに投稿するという形で、グループ学習を行った。

学生の感想としては、「他の人の意見を知ることができる」、「グループ学習をすることで、より学ぶことができる」、「オンデマンド講義をみる良い機会になる」、「分からないことを聞けてまとめられる」、「協調性の大切さ」、「講義のつながりをしっかり意識できる」など、おおむね良好な意見が多かった。

教員の感想としては、「オンデマンド講義をみるのは、つらいと思う。このような機会があるのはとても良い事だと思う」という評価を得ている。また、先生がグループ学習にいらっしゃった時、学生の書き込みを見てその場でディスカッション上にコメントされていた。オンデマンド講義のみでは得られない効果ではないかといえる。

今後の課題として、ブレンドの一つの形として広く一般化していければと考える。また、一つの科目だけで学習者が変わることは考えづらいが学生、教員への影響も調べていければと検討中である。

6. デジコン活性化

デジタルコンテンツコンテスト（以下デジコン）の活性化を目的とした取組みをおこなった。デジコンは本学において1997年より開催されており、時々に応じてスタイルを変えながら現在に至っている。コンテストは日本語プレゼン部門・英語プレゼン部門・マルチメディア部門の3部門から構成されており、学生の経験・学び・主張等をデジタル技術（パワーポイント・映像・ウェブコンテンツ等）を用いて発表する場である。2010年度の学習指導講師事業の一つとして、デジコンの活性化を目的に準備委員会（教育開発室・ICT・教育デザイン研究室・学習指導講師により構成）に加わった。準備委員会では活性化のために既存の課題・問題点の抽出をおこなうとともに改善策の検討・実施をおこなった。

※報告“デジタルコンテンツコンテスト活性化のための取組み”参照

7. nfu.jp利用促進にむけた調査

日本福祉大学では数年前より現代GPなどの支援金を得て、全学的なeラーニングの推進に努めており、この取組みにより、現在では多くの教員がeラーニングに参加するという状況ができつつある。しかしすべての教員がnfu.jpを有効活用しているとは言えない。その理由として「どのように活用すればいいかわからない」と言う点が考えられる。今回の調査報告では「7月 教員アプリ別操作カウント」（データ）から「分類名」の「科目管理」へのアクセスログ回数の多い教員を同定。LMS上から該当教員の科目の「講義を編集する」機能へアクセスし、如何に活用されていたかをチェックし、40回以上のアクセスのあった4名の事例を紹介した。今後、さらに事例紹介や提案などをおこない、nfu.jpの利用促進をおこなっていく予定である。

8. おわりに

学習指導講師として、3年間学習支援を行う中で、多くの先生がたや学生とかかわり、対応してきた。オンデマンドという新しい学習形態にまだまだ慣れていない面があるので、今後の課題として、より分かりやすい対応ができるように心がけながら業務を遂行していきたいと考えている。

デジタルコンテンツコンテスト活性化のための取組み

学習指導講師 高村秀史

1. はじめに

デジタルコンテンツコンテスト（以下デジコン）は1997年にホームページ（HP）コンテストとして第一回が開催された（2002年に名称変更）。当初はHPを中心としたデジタルスキルの表現の場と言う位置づけであったが、2004年にプレゼンテーション部門が設置され、現在は英語プレゼン部門・日本語プレゼン部門・マルチメディア部門の3部門構成で開催されている。

学生は講義による学び以外にも実体験を伴うフィールドワーク・ボランティア・旅行・友人関係などから多くの学びを得る。こうした「実践型の学習」で得た知見をパワーポイント・映像・WEBと言ったデジタルスキルを用いて他者にプレゼンテーションするデジコンには以下のような効果が得られると考える。

- 現代社会において必須とされるプレゼンテーションのための手法やデジタルスキルを得ることができる。
- 他者からのコメントにより自分とは違う、別視点で見た知見や考察を得ることができる。
- 他者の活動を知ることにより、その後の活動のための有益な情報源となる。
- 記録し、発表する振り返り学習により、より充実した学びとなる。

デジコンはこれらの効果を踏まえ、循環再生型の学習の場としての側面をもって開催されている。

2. 応募作品数の推移

1997年より2002年まではパワーポイントによるプレゼンテーションはほとんどなかったが、2003年よりプレゼンテーションが応募作品の多くを占めるようになる。これにより3部門構成に形を変え現在にいたっている。2008年に国際福祉開発学部が設置され、以降英語プレゼンの応募数は大きく飛躍している。2010年は日本語プレゼンの応募数減少がみられた。原因としてコンテストの開催を年明けにし、それにともない作品の募集・受付期間がずれこんだことで、情報処理演習との連携ができなかったことが考えられる（表1）。

表1. デジコン応募作品数推移

	英語プレゼン	日本語プレゼン	マルチメディア
2010	30	17	9
2009	38	36	4
2008	18	25	15
2007	18	29	10
2006	17	28	6
	プレゼンテーション	Webサービス	マルチメディア
2005	37	5	5
2004	21	5	9
2003	17		
2002	18 (デジタルコンテンツコンテストに名称変更)		

2002以前の応募は2001=18作品。2000=9作品。1999=14作品。
1998=9作品。1997=9作品。

3. 取組みの実際

3-1. 課題の抽出

学習指導講師の事業として、デジコンの活性化を目的として準備委員会（教育開発室・ICT・教育デザイン研究室・学習指導講師により構成）に加わった。準備委員会では活性化のために既存の課題・問題点の抽出をおこなった。考えられた課題は以下のとおりである。

- ◆受賞作品以外の発表の場がなく、応募されたが日の目を見ない作品への対策。
- ◆デジコンの認知度の向上とコンテスト当日の参加者の増加。
- ◆学生のコンテスト運営への関与の増加。
- ◆マルチメディア部門の応募作品の増加。
- ◆応募作品のレベルアップ。参加者のデジタルスキル向上。

3-2. 改善策の検討と実際

諸問題改善のための対策が考えられ以下の通り実行された。

- 前年までの応募作品をダイジェスト版に編集し（UAに依頼）学内で公開。
＝認知度UP・全作品の公開
- デジコンのCMを制作（ADに依頼）。＝認知度UP・学生の関与増加
- 進行の工夫。参加賞を当日会場で配布することによる参加者の増加を図る。
＝参加者数増加
- 学生からのポスター募集。受付・進行等運営への学生参加。＝学生の関与増加
- EDIUS・Premiere編集ソフト講座を開催。＝マルチメディア部門への応募作品増

UA（ICTアルバイト学生）とAD（教育デザイン研究室アルバイト学生）のデジタルスキル向上の効果も期待し、ダイジェスト版・CMの作成を依頼した。受賞作品以外に発表の場がない・日の目を見ない作品があるという問題に関してはダイジェスト版を製作し、認知度向上の効果への期待とともに学内で放映した。しかしこの方法では、提出時期の問題から前年度の作品でしかダイジェスト版の制作ができない。また、マルチメディア部門以外の作品は学生のプレゼンテーションを含めた作品であり、ダイジェストでは応募者の主張が伝わりにくいという問題が生じる。このため、関連性のある数作品ずつをnfu.jp上で1つのトピックとして公開し、作品の評価や感想を募る方法を検討中である。

3-2. その他

その他新たな試みとして2010年は新たに学長賞が設けられた。また、Ustreamによるコンテスト映像の配信もおこなわれ、Twitterによるリアルタイムの反応も多く好評であった（図1）。



図1. USTREAMによるLIVE映像の配信とTwitterの反応

4. まとめ

活性化を目標に取り組みをおこなったが、応募作品数だけを見るとマルチメディア部門以外は減少している。しかし、今回は英語授業や情報処理演習関連以外からの応募が見られた。さらにコンテストへの動員数に着目すると、会場への参加者は45名と少なかったが、Ustreamの視聴者数はのべ188名に上る。これらの結果を考えれば、前年までと比較しても認知度は向上したと推察される。内容に関しては、学長賞が設けられたものの、残念ながらマルチメディア部門においては該当作品なしと言う審査結果であった。しかし、前年度までの作品と比較して劣っていると言うわけではなく、どの作品を見てもデジタルスキルの向上が感じられた。審査に際してはデジタルスキルに重きを置いて審査がおこなわれたが、高い技術レベルを比較する審査となった。その一方強い“制作者の思い”が感じられる作品が多く、両者の狭間で各賞の決定は非常に困難を極めた。ただこれは嬉しい悲鳴であり、今後もさらに高いレベルのデジコン作品の応募を期待したい。

運営サイドとしても反省を踏まえて次年度に持ち越された課題をクリアするための取り組みが必要である。1点目は学生の参加意思の向上を導くことであろう。具体的にはさらなるデジコンの認知度のアップとともに、パワーポイントやEDIUSなどのソフトウェアに対する知識のなさが原因と考えられる“デジタルに対する苦手意識”の軽減が必要と考える。2点目はすべての作品の公開と、受賞者だけでなく全制作者へのフィードバックができるシステム作りであろう。現在もすべての作品にコメントカードが添えられ審査員からのフィードバックはなされているが、学生、教員、職員からのフィードバックが加わることにより循環再生型の学習の場としての役割はさらに果たせると考える。3点目は運営方法とタイムラインの検討、そして講義との連携である。今年度は昨年度までとは違った形式（エントリー方法・提出方法）・時期（1月開催）で運営されたが、これにより講義連携や審査・参加率にどのような影響があったか以前との比較検討が必要である。

今回デジコンの運営サイドに参加し、実際の現場の苦労や現状を知ることができたのは大きな収穫であった。制約や作業量が多い運営サイドの負担の軽減を図るための作業効率化の必要性を感じた。

最後に、デジコンの潤滑な運営のため大変な苦労をされながらご尽力されたICTサポートデスク、教育デザイン研究室、学生諸君に深く感謝の意を表します。



2010デジコンポスター

日本福祉大学スタンダードー4つの力ーの構造に関する分析

教育デザイン研究室研究員 矢崎裕美子
教育デザイン研究室研究員 野寺 綾

目的

現在、全学教育開発機構では「日本福祉大学スタンダード」の推進を行っている。「日本福祉大学スタンダード」とは、「学士力（中央教育審議会, 2008）」をベースにした、日本福祉大学の構成員（教員、職員、学生）に必要と思われる4つの力ー伝える力、見据える力、共感する力、関わる力ーであり、これらを説明した学生向けスタンダードガイドブックも作成した（スタンダードの概略図およびガイドブックについては、「スタンダードガイドブック」の頁を参照）。4つのうち、伝える力、見据える力は主に1, 2年次で身につけるべき基礎スタンダード、共感する力、関わる力は主に3, 4年次で身につけるべき上級スタンダードであるとされている。この4つの力について、学生は自分自身がどの程度身につけていると考えているのだろうか。4つの力の把握を行うため、「学士力」や本学の2008年度教養教育アクションプランなどを参考に、67項目の下位コンピテンシーを作成した。それらの項目を用いて、コンピテンシーの意味が学生にとって理解される内容かどうか、またコンピテンシーに対する学生の自己評価が、極端に「はい」や「いいえ」に偏る可能性がないかどうかについて、2010年6月に一部の学生を対象に予備調査を行った。その結果、理解しにくい項目内容については表記を変更したうえで、4つの力を44項目で構成した。本報告ではそれら44項目を用い、日本福祉大学スタンダード4つの力の構造の頑健性を確認するため、本学学生（通学課程）のアンケート回答結果の因子構造と因子間の関連を検討することを目的とする。

方法

調査時期と手続き

調査時期は、2010年9月9日6日～30日であった。調査手続きとしては、nfu.jpのアンケートシステムを使用しweb上の質問紙調査を行った。nfu.jpの「お知らせ」により学生には周知を行い、学生は任意でnfu.jpにアクセスし調査期間中に回答した。

調査・分析対象者

本学通学課程の学生を対象にした。調査に回答をした学生は1590名であった。そのうち、個々人の全回答の分散が0であった学生（すべての質問項目に対し同じ数値を回答した学生）のデータ117名分を除いた1473名のデータを分析対象者とした。分析対象者の属性を表1に示す。

表1 分析対象者の所属学部と学年のクロス表

		学部							合計
		社会福祉	経済	福祉経営	健康科学	子ども発達	国際福祉開発	情報社会科学	
学 年	<i>N</i>	182	34	33	40	83	16	0	388
	1 % (学年)	46.9	8.8	8.5	10.3	21.4	4.1	0.0	100.0
	% (学部)	26.4	18.4	18.1	46.0	32.5	30.8	0.0	26.3
	<i>N</i>	186	33	51	31	89	10	0	400
	2 % (学年)	46.5	8.3	12.8	7.8	22.3	2.5	0.0	100.0
	% (学部)	27.0	17.8	28.0	35.6	34.9	19.2	0.0	27.2
	<i>N</i>	182	66	42	16	83	26	1	416
	3 % (学年)	43.8	15.9	10.1	3.8	20.0	6.3	0.2	100.0
	% (学部)	26.4	35.7	23.1	18.4	32.5	50.0	4.3	28.2
	<i>N</i>	139	52	56	0	0	0	22	269
	4 % (学年)	51.7	19.3	20.8	0.0	0.0	0.0	8.2	100.0
	% (学部)	20.2	28.1	30.8	0.0	0.0	0.0	95.7	18.3
合 計	<i>N</i>	689	185	182	87	255	52	23	1473
% (学年)		46.8	12.6	12.4	5.9	17.3	3.5	1.6	100.0
% (学部)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

本報告で使用した調査内容

- ①日本福祉大学スタンダード4つの力のコンピテンシー44項目（伝える力18項目，見据える力11項目，共感する力4項目，関わる力11項目）：現在の自分自身にどの程度当てはまるかを，
 1. “まったくあてはまらない”～5. “非常にあてはまる”の5件法でたずねた（項目内容は表2～5参照）。
- ②個人属性：所属学部，学年

結果

項目分析

まず回答の偏りを確認するため，4つの力全44項目それぞれの平均値と標準偏差を算出し，各項目の天井効果および床効果を確認した。その結果，「伝える力」の1項目「インターネットで人を傷つけたりしない」について天井効果がみられたため，次の因子分析ではこの項目は削除して分析を行う。床効果が見られた項目はなかった。

因子分析

4つの力全44項目の因子分析（主因子法・プロマックス回転）を行った結果，25回の反復では解が収束しなかった。そこでそれぞれの力ごとに因子分析を行うこととした。

① 伝える力

天井効果を示した1項目を除き，全17項目で因子分析を行った（主因子法・プロマックス回転）。固有値の減衰状況と解釈可能性の観点から1因子解を採用した（説明率43.87%，表2）。伝える力全17項目の信頼性係数は $\alpha=.92$ と十分な値を示した。

表2 「伝える力」の因子分析結果(主因子法)

項目	I
16. 自分で必要な情報を集め，整理・加工することができる	.727
8. 筋道(すじみち)の通った主張をすることができる	.724
7. 社会に通用する礼儀やマナーを身につけている	.723
17. さまざまな道具を使い効果的なプレゼンができる	.696
21. 人の話や文章の要約を適切にできる	.674
14. 偏(かたよ)りのない判断ができる	.671
9. 相手のしぐさから意見や考えを読み取ることができる	.666
18. レポートの書き方を知っている	.661
6. 話している相手の気持ちのちょっとした変化を感じとることができる	.646
24. 話す相手によって適切な言葉づかいができる	.636
2. 効果的なコミュニケーションの仕方を知っている	.627
23. 人に対して失礼のないようなメールが送れる	.626
4. 日本語でコミュニケーションやディスカッションができる	.597
19. 図書館で，読みたい本や資料・論文を探し出すことができる	.584
5. パソコンやソフト(ワード・エクセル)の操作方法を知っている	.557
11. 授業の受講ルールが守れる(私語や遅刻，途中退出をしない)	.501
20. 外国語で簡単な(道案内など)コミュニケーションがとれる	.449

② 見据える力

全11項目で因子分析を行った（主因子法・プロマックス回転）。その結果、信頼性分析と解釈可能性から2因子解を採用した（説明率51.31%，表3）。第Ⅰ因子は、「自分が社会に出て自立をしていくために、何をしなければならないかを知っている」，「大学で学問に取り組むことは、自分にとってどんな意味があるのか理解している」など、学生が大学生活を送る上で必要な一般的知識であることから「一般的知識」と名付けた。第Ⅱ因子は、「日本福祉大学の歴史について理解している」，「知多半島がどのような地域なのか，その特徴を知っている」など、学生生活を送る大学そのものの知識や周辺地域の知識であることから「大学と周辺地域の知識」と名付けた。「一般的知識」「大学と周辺地域の知識」の信頼性係数は、それぞれ $\alpha = .88$ ， $\alpha = .78$ であった。

表3 「見据える力」の因子分析結果(主因子法・プロマックス回転)

項目	I	II
26. 自分が社会に出て自立をしていくために、何をしなければならないかを知っている	.823	-.056
31. 大学で学問に取り組むことは、自分にとってどんな意味があるのか理解している	.784	-.057
27. 青年期の大学生がどんな課題に立ち向かうのかを知っている	.776	-.009
25. 自分は「地域(住んでいる場所, 学んでいる場所)」の一員であることを自覚している	.665	.025
30. 自分の周りの人の心と体の健康に気を配っている	.615	.109
33. 社会福祉学, 経済学, 心理学などの学問はそれぞれ互いに関連しあっていることを理解している	.614	.006
35. 健康に生活していくための方法を知っている	.605	.042
32. 日本福祉大学では「ふくし」に対して多様な立場から独自に教育や研究を行っている, ということを理解している	.577	.061
28. 日本福祉大学の歴史について理解している	-.025	.898
29. 日本福祉大学の「建学の精神」を知っている	-.036	.797
34. 知多半島がどのような地域なのか, その特徴を知っている	.276	.427
因子間相関		.551

③ 共感する力

全4項目で因子分析（主因子法）を行った。その結果、固有値の減衰状況から1因子解を採用した（説明率54.63%，表4）。共感する力4項目の信頼性係数 $\alpha = .82$ であった。

表4 「共感する力」の因子分析結果(主因子法)

項目	I
38. 福祉の対象となる人の状況・心情を理解できる	.830
37. 他の人からは物事がどのように見えるのだろうかと思惟し, 理解しようとする	.748
39. 他者のしあわせを考えることができる	.706
36. 本学の諸先輩の取り組みを知り, 受け継ぐことができる	.663

④ 関わる力

全11項目で因子分析を行った（主因子法・プロマックス回転）。その結果、2項目が複数の因子に負荷していたため、その2項目を削除し再度因子分析を繰り返し、2因子解を採用した（説明率51.54%，表5）。第Ⅰ因子は、「グループワークをする際には、メンバー間で協働・協力して課題が達成できるよう努力をしている」，「友人同士で助け合い（ピアサポート）ができる」など、他の学生や友人と協動的に課題を達成したりサポートし合ったりする活動を含むこ

とから「協調的活動」と名付けた。第Ⅱ因子は、「学内外のキャリア支援制度にはどのようなものがあるかを知っている」、「自らフィールドワークを企画したり、コーディネートしたりすることができる」など、自らのキャリアやフィールドワークを主体的に活動する内容を含むことから「主体的活動」と名付けた。「協調的活動」「主体的活動」の信頼性係数はそれぞれ $\alpha=.84$ 、 $\alpha=.79$ であった。

表5 「関わる力」の因子分析結果(主因子法・プロマックス回転)

項目	I	II
46. グループワークをする際には、メンバー間で協働・協力して課題が達成できるよう努力をしている	.796	-.038
44. 友人同士で助け合い(ピアサポート)ができる	.742	-.079
40. ゼミや授業に積極的に参加している	.648	-.027
48. 大学での学びや課外活動と自らの進路を結びつけて考えられる	.632	.207
47. 自分の将来の目標を実現するために、すべきことが分かっている	.533	.275
41. 自らフィールドワークを企画したり、コーディネートしたりすることができる	-.044	.774
49. 学内外のキャリア支援制度にはどのようなものがあるかを知っている	-.044	.757
50. グループ活動をするときに、自らリーダーシップをとることができる	.043	.707
43. 学内外のボランティア活動に積極的に参加している	.061	.551
	因子間相関	.715
残余項目		
42. 学習をする際、自ら学習目標を設定することができる		
45. 学習や生活上で問題が起きた際には、学内外の支援制度や資源を活用して解決することができる		

各変数の平均値と相関係数

次に、日本福祉大学スタンダードの4つの力それぞれについて、下位尺度ごとに因子分析で得た結果の項目合計平均値を算出し、下位尺度間の相関係数を算出した。4つの力の平均値と標準偏差、下位尺度間の相関係数を表6に示す。4つの力は全体的に中程度からやや高い正の相関が得られ、それぞれが互いに関連していることが明らかになった。特に、伝える力と強く関連したのは、見据える力の「大学と周辺地域の知識」や共感する力、関わる力の「協調的活動」であった。「大学と周辺地域の知識」と強く関連したのは、共感する力や関わる力の「協調的活動」であった。

表6 4つの力の平均値と標準偏差および相関係数

	平均値	SD	見据える力			関わる力		
			伝える力	一般的知識	大学と周辺地域の知識	共感する力	協調的活動	主体的活動
伝える力	3.616	0.592	-	.479 ***	.763 ***	.720 ***	.703 ***	.631 ***
見据える力 一般的知識	3.032	0.917		-	.528 ***	.469 ***	.383 ***	.581 ***
見据える力 大学と周辺地域の知識	3.690	0.657			-	.777 ***	.780 ***	.565 ***
共感する力	3.635	0.685				-	.743 ***	.588 ***
関わる力 協調的活動	3.716	0.735					-	.623 ***
関わる力 主体的活動	2.973	0.861						-

*** $p<.000$

注) 相関係数が.70以上を示した箇所を網掛けにしてある

考察

本報告の目的は、日本福祉大学スタンダード4つの力のコンピテンシーについて、本学通学課程の学生のアンケート回答結果の因子構造と因子間の関連を検討することであった。

因子分析の結果、伝える力1つ、見据える力2つ、共感する力1つ、関わる力2つの側面が見られた。各側面の信頼性も高く、今後の分析に耐えうる構造が確認された。

次に因子間の関連についてであるが、見据える力の「大学と周辺地域の知識」が伝える力や共感する力、関わる力の「協調的活動」などと強く関連したことから、「大学と周辺知識の知識」が他の力にも影響を及ぼすことが示唆された。伝える力や見据える力が大学の1、2年生で特に形成される基礎的な力で、共感する力や関わる力が3、4年生で特に形成される応用的な力であると仮定すれば、伝える力のような大学の学びを支える基礎的なスキルを有することで、大学の歴史や建学の精神、大学周辺の知多半島の地域についての知識も深まり、単なる学習スキルだけではなく、大学についても知ることがその後の他者との協調的活動や共感することを促進させるのかもしれない。ただし、本報告では相関分析を行ったのみで因果関係については明確ではない。今後仮説モデルを立てたうえでの検証も必要であろう。

さらに、今後は4つの力と学生の学びを理解するため、学年差、全学に関わる科目の履修状況との関連やGPA得点との関連などを検討していく予定である。

引用文献

中央教育審議会(2008). 学士課程教育の構築に向けて(答申)(2008年12月24日発表)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm

(2011年1月8日閲覧)

ブレンデッド型授業「日本福祉大学の歴史」と履修者の単位取得動向

学習指導講師 高村秀史

1. はじめに

日本福祉大学（以下本学）では数年前より現代GPなどの支援金を得て、全学的なeラーニングの推進に努めており、この取組みにより、現在では多くの教員がeラーニングに参加するという状況ができつつある⁽¹⁾。eラーニングには様々なスタイルがあり、クイズ形式、同期型や非同期型、講義等の映像を用いたビデオオンデマンド(以下VOD)型など多種多様である。これら一つ一つの授業はそれぞれ学習環境と呼ぶことができる。今回着目するブレンデッド型学習も上記の学習環境の一つであり、効果に関して多くの領域で研究・報告がなされている⁽²⁾。

本学におけるeラーニングはキャリアアップ英語のようにクイズ形式の講義も存在するが、大半はビデオ映像を用いたVOD講義と言う構成である。eラーニングの特性として、いつでもどこでも受講でき、何度でも見直すことができるという利点があるが、視聴は各自の意思に左右される要素が大きく、学生からも「さぼりがちになる」と言う意見が出されている。その結果15講の授業を計画的に受講できずドロップアウト（途中棄権）する学生の存在が問題となっている。また、「臨場感の不足」「実感がわからない」「学習の仕方がわからない」と言った意見もあり、ドロップアウトの原因の一つになっていることが推察される。そこで本学では、諸問題の解決のために担当教員と学習指導講師が協力し、VOD講義に対面授業を組み込むブレンデッド型学習を何種類か実施している⁽³⁾。本報告では「日本福祉大学の歴史」（担当、木戸利秋教授）においておこなわれた対面講義の報告とともに、出席率と単位認定率の関係を調査・報告する。

2. 概要

2-1. 学習指導講師

本学におけるeラーニングでは学習指導講師が教員・学生双方のサポートをしている。2010年度は3名の学習指導講師が配置されている。主たる業務内容はeラーニングにおける教員の授業補助と学生の学習支援、教員と学生のパイプ役としての存在である。本学での学習指導講師は修士課程を修了していることが要件となっており、週5日、もしくは4日の常勤勤務である。主たる担当は決まっているものの科目担当制ではなく、すべての科目に対し学生・教員への対応をメールや対面でおこなっている。eラーニングの効果をより高いものにするためには能動的に学生と関係すること、学生一人一人の動向に詳細に気を配りきめの細かい支援をすることが必要と考える。実際には現在各期に12~13科目が開講されており、単純計算で学習指導講師1名あたり1000名以上の学生を担当することになり、残念ながらすべての学生に対し手厚い個別対応をすることは現実問題として困難である。しかし、本学では常勤の学習指導講師を配置したことや、多くの科目は質疑対応に役割が限られているため業務が成り立っていると言える。

2-2. 対象講義

「日本福祉大学の歴史」⁽⁴⁾講義はVOD型で、学生によるショートストーリーのドラマから展開される構成である。講義内容は本学設立から現在に至るまでの学生と教職員によるコミュニティがおこなってきた様々な活動の歴史を振り返るものである。本学の歴史と先人の行動を知ることにより、自身の学生生活を振り返り、いかに過ごすのかを考えるきっかけを得ることを意図し開講されている。アンケート結果によると他のeラーニングと同じく「臨場感の不足」「実感がわからない」を悪い点として上げる学生がいる(表1)。この問題の解消のため、本講義では5講視聴ごとに1回の割合で感想を書き込む「ディスカッション」をおこなっており、毎回30%~50%の学生が参加している(表2)。さらに参加している実感を高め、講義の開講意図を学生に直接伝える機会を設けるためにブレンデッド型講義が発案されたが、本講義は毎年1000名以上の履修登録者があり、ジグソー法のようなグループ学習による対応は不可能である⁽³⁾。このため全員が参加できるブレンデッド型授業として、テーマに沿ったゲスト講師を迎え、担当教員である木戸利秋教授との公開討論形式でおこなう対面講義が設定された。2008年に第1回の対面講義が開講され、以降2009年・2010年と継続されている(表3)。学習指導講師は授業補助として第1回から携わり、計画・資料作成・広報・運営・総括に取り組んでいる。講義は主会場(美浜キャンパス)に加え、サテライト会場(半田キャンパス)を設置して開講し、サテライ

ト会場ではライブ中継による視聴をおこなっている。2008年はすべてを担当教員・学習指導講師主導でおこなったが、学生から「聞いているだけではVOD講義との違いが感じられない」と言う意見が寄せられた。そこで2009年・2010年は、より学生の参加意識を高めるために進行やアンケート調査などの運営に学生ボランティアを迎えた。学生はボランティアとして運営に携わることでより深い学びを得ることが可能と考える。また、出席した学生もアンケートに答えた内容が即座に反映されることや同じ立場である現役学生が運営に参加していることで、臨場感を高めることが可能になると考える。出席はeラーニングの特性を考慮し、必須ではなく任意とした。また本講義では中間・対面講義・期末の3回のレポート提出を単位取得条件として学生に課しており、対面講義に出席できなかった学生にも、等しく学びの機会を与えるため、当日の様子をオンデマンド上にアップし視聴を可能にし、当日の資料もオンデマンド上からのダウンロードや学習指導講師室での配布をおこなっている。

表1. 日本福祉大学の歴史を対象としたアンケート結果（2008～2010）

設問：通常講義と比べてオンデマンド授業の悪い点を教えてください			
年度	2008	2009	2010
さぼりがちになる	56%	62%	62%
臨場感がない	24%	20%	18%
その他	20%	18%	20%

※その他の内容は「学習意欲がわからない」「方法がわからない」「実感がわからない」等

表2. 日本福祉大学の歴史ディスカッション参加割合（2008～2010）

ディスカッション参加率			
年度	2008	2009	2010
1～5講			
度数	757名	518	556名
履修者の和の%	53%	45%	50%
6～10講			
度数	612名	350	405名
履修者の和の%	42%	30%	37%
11～15講			
度数	594名	356	416名
履修者の和の%	42%	31%	38%
履修者数	1425名	1153名	1109名

表3. 日本福祉大学の歴史開講状況

実施日時：2008年11月15日（土）2限	
場所：美浜キャンパス 120教室・半田キャンパス101教室（中継）	
講義内容	私の大学時代と現在－建学の精神をふりかえって－
講師	木戸利秋・浅井恵（みなと医療生活協同組合 介護付有料老人ホーム虹の郷事務長、1981年度卒業生）
参加人数	308名 / 1425名 参加率21%
実施日時：2009年11月21日（土）2限	
場所：美浜キャンパス 120教室・半田キャンパス101教室（中継）	
講義内容	伊勢湾台風50年と日本福祉大学
講師	木戸利秋・姫田昌宏（1956年中部社会事業短大卒 1960年社会福祉学部第1部社会福祉学科卒）
参加人数	179名 / 1153名 参加率16%
実施日時：2010年11月20日（土）2限	
場所：美浜キャンパス 120教室・半田キャンパス101教室（中継）	
講義内容	学生の自主的活動の歴史 全社ゼミ・学内ゼミナール大会をめぐって
講師	木戸利秋・澁谷久美（1979年卒 元MSW）
参加人数	147名 / 1109名 参加率13%



2008年 第1回対面講義



2009年 第2回対面講義



2010年 第3回対面講義

3. 調査

eラーニングで実際に学習する学生からはポジティブな意見だけではなく、「学習意欲がわからない」「さぼりがちになる」といったネガティブな意見も多く出されている。他のeラーニングと同じく「日本福祉大学の歴史」も期限内に視聴することは単位認定条件として課せられているが、視聴する・しないは学生の意思による部分が多い。対面講義も出席は必須ではないため、VOD講義と同じく“学生の意思”が出席する・しないを大きく左右すると考えられる（もちろんやむをえない事情で参加できない学生も多く存在する）。そこで出席した学生と出席しなかった学生を比較することで学習意欲を見ることはできないかと考えた。

3-1. 分析対象者

2009年に開講された「日本福祉大学の歴史」履修者1153名を対象とする。

3-2. 調査内容

対面講義への出欠席と単位認定の結果との関連を分析した。また、3回課されているレポートの提出状況と単位認定の結果との関連を分析した。

4. 結果と考察

4-1. 出欠席と単位認定率

表4は対面講義出席者と欠席者それぞれの度数とパーセンテージを表した表である。合格者は出席者では179人中合格者141名、欠席者では974人中418人であり、不合格者は出席者では38人、欠席者では556名であった。カイ二乗検定をおこなった結果、 $\chi^2=77.83$ 、 $p<.000$ という結果が見られたため、単位認定率は欠席者では出席・欠席と認定・非認定の関係性はないが、出席者では単位の認定率が高いことが明らかになった。

表4.対面講義出席と成績のクロス表

		成績		合計
		認定	非認定	
対面出席	度数	141名	38名	179名
	出席者の和の%	79%	21%	100%
対面欠席	度数	418名	556名	974名
	出席者の和の%	43%	57%	100%
合計	度数	559名	594名	1153名
	総和の%	48.50%	51.50%	100%

4-2. 出欠席とレポート提出率

表5は対面講義出席者と欠席者それぞれのレポート提出に対する度数とパーセンテージを表した表である。レポートは3回の提出が求められており、提出1回と2回は提出してないわけではないがクリアしているわけでもなく、さらに全体の4%しか存在しないことを考慮し、比較は0回（未提出者）と3回（提出者）のみでおこなった。未提出者は出席者では179人中17名、欠席者では974人中429人であり、提出者は出席者では148人、欠席者では499名であった。カイ二乗検定をおこなった結果、 $\chi^2=108.272$ 、 $p<.000$ という結果が見られたため、レポート提出率は欠席者では出席・欠席と提出・未提出の関係性はないが、出席者ではレポート提出率が高いことが明らかになった。

表5.対面講義出席とレポート提出のクロス表

		レポート				合計
		0	1	2	3	
対面出席	度数	17名	2名	12名	148名	179名
	出席者の和の%	9%	1%	7%	83%	100%
対面欠席	度数	429名	13名	33名	499名	974名
	出席者の和の%	44%	1%	3%	51%	100%
合計	度数	446名	15名	45名	647名	1153名
	総和の%	39%	1%	3%	56%	100%

4-3. 考察

4-1の結果から、単位取得率を出席者と欠席者で比較をすると、欠席者では単位認定率にあまり大きな差は認められず、関連性が薄いことがわかる。しかし、出席者では約80%の単位認定率であり、出席を義務づけられていないにもかかわらず対面講義に出席する学生は講義に対する意識が高いと推察される。4-2に関しても同様のことが言える。つまり対面講義の欠席者を見るとレポートの提出率に大きな差はない。しかし出席者では80%を超える提出率である。両者の結果からも出席者の方が講義に対する意識が高く、努力をしていると推察される。ただし4-2の結果はあくまでも提出率だけを見たものであり、レポートの内容に対する評価は考慮されていない。欠席者でも高い評価を受けるレポートもあると考えられるし、逆もまた言える。今後教員によるレポートの採点も調査対象に加えて比較をしたい。

5. まとめ

「日本福祉大学の歴史」は学生の学習意欲を高める工夫が凝らされたVODである。また、自らの学ぶ学校の歴史を知るとともに、本学で学ぶ意義を再確認し、有意義な学生生活を送るきっかけとなるとともに、就職活動にも役立つなど学生の評判の高い講座である。このことは、学生のアンケートからも、また履修者1000名を超える大規模講座となっていることからもうかがい知れる。

本講座の2009年の単位取得率は48.5%であった。eラーニングの平均ドロップアウト率は60%と言われており⁽⁵⁾、本講座の単位取得率は低いとは言えない。「高いドロップアウト率は必ずしも悪いことではない」と言う研究者もいることを踏まえ、たうえで⁽⁶⁾、学習指導講師の心情としては“試験ができずに単位認定されなかった”のではなく、“レポート提出しなかった”つまりドロップアウトしたために評価の対象にならなかった学生が39%(2009)いることは残念な結果である。本学では他にも小規模講座（特別支援教育論）を対象にジグソー法を活用、また学習計画書の提出（福祉社会入門）によりドロップアウト率の低下に力を入れている。残念ながら本講座をはじめとする大規模講座においては、現状の学習指導講師体制では学生一人一人に手厚いサポートをすることは不可能である。しかし学生のドロップアウトを阻止し、一人でも多くの学生が豊かな学びを得ることができるようサポート方法・体制を構築することは大規模・小規模を問わず重要な課題である。今回の報告・調査結果を今後の方法・体制作り活かし、学生の豊かな学びのサポートにつなげることを今後の課題としたい。

引用文献

- (1)仲道雅輝，齋藤真左樹，竹生久美子，松葉龍一，鈴木克明，江川良裕：“「科目ガイダンス」VODを基軸とした全学的なe-Learning推進－日本福祉大学を事例として－”。教育システム情報学会第33回全国大会講演論文集，pp.128-129(2008)
- (2)北澤武，永井正洋，上野淳：“ブレンディッドラーニング環境におけるフィードバックの内容の違いが教員評価と授業満足度に与える影響”。日本教育工学会，第26回全国大会講演論文集，pp.437-438(2010)
- (3)山田雅之：“オンデマンド講義とJigsaw形式による協調学習のブレンデッドの効果－学習環境の比較による検討”。教育システム情報学会誌，Vol27.No1 pp.14-20(2010)
- (4)木戸利秋，茂大祐：“「日本福祉大学の歴史」におけるブレンデッド型授業（対面・オンデマンド講義）の取り組み”。日本福祉大学教育デザイン研究室，成果報告書，pp23-25(2010)
- (5)松田岳士，原田満里子：“eラーニングのためのメンタリング”。東京電機大学出版局，pp.51-53(2007)
- (6)William Horton：“Evaluating E-Learning,-The Astd E-Learning Series-, ”ASTD(2001)

オンデマンド学習における学習支援から見えてくる課題とあり方 発達障害とみられる学生の事例から

学習指導講師 茂 大祐

はじめに

近年、オンデマンド学習という言葉をよく耳にするようになった。これまでは、対面形式を中心とする大規模な講義から小規模な講義まで様々であった。種類も多様で、講座、演習、実習などのスタイルが一般的であった。最近では、大学設置基準の改正により、インターネットを用いたオンデマンドによる学習のみで、単位取得をすることが可能となった。このような科目は実際に運用されはじめており、今後も増すことが見込まれている。(メディア教育開発センター2006)しかし、これまで対面講義を中心に行われてきた高等教育の学習の中で、オンデマンド学習に対して戸惑う学生もいるのではないかと考える。

全学的なオンデマンド学習を進めている中で、障害をもっている学生さんの支援についていろいろと課題となっている。現在、学習指導講師として学生対応する中で、発達障害ではないかとみられる学生における学習課題や支援について考えていくものとする。

1. 対象と方法

1-1. 対象学生と課題

対象は、学生A 3年生である。

対象となる学生Aとは、前期中に開講されていたオンデマンド講義の問い合わせがはじまりである。内容は、「課題」について、できているのかということであった。しかし、質問内容を伝える上で、そわそわしている状況で、落ち着くことが難しく、ひとりごとのような事を継続的にお話しされていた。2度、3度と来室がある中で、課題などの提出が近くなってくると、より緊張状況が強くなり、自制がなかなか難しい状況と感じられる面があった。

そのことから、学生相談室の臨床心理士の先生に相談に行ったところ、学習等における障害があるということであった。対応としては、できる限り事実を丁寧に伝えてあげることによって安心ができるので、その方向で対応してくださいとのことであった。もし、こじれたりするようであれば、対応しますということであった。

課題について

前期の状況からみた課題については、以下の3点である。

- ・試験前になると、不安になる
- ・提出物や課題の提出が気になる
- ・不安が限界になると、パニック状況になる場合がある

以上のような点が、前期にみられる状況であった。これらの課題を踏まえて、後期においては、つまづきが少なくなるように工夫しながら対応していくものとする。

1-2. 支援について

後期については、前期の事例を踏まえ、オンデマンド講義の流れについて、早めに伝えてあげる事を念頭に進める。そして、問い合わせがあった場合などには、支援対応について具体的に提示しながら、進めることとする。

学生Aが受講するオンデマンド講義については、本学のキャリア科目である、「日本福祉大学の歴史」、「知多学」である。受講期間は、後期期間(9月～次年1月)である。開講形態は2科目ともに、3段階開講という形態をとっており、開講や閉講の期限が異なるものである。また、課題に関しても、他の科目よりも独自に設定されており、困難な場面が想定される。

そこで、学習などが難しい場合に活用されている支援方法を活用しながら進めていく。具体的に見える形で、何が起きるのか早めに伝え、学生A本人が納得・安心する形で伝えていく。ここでは、発達障害を持つ方に活用されるTEACCHプログラムを参考に、学習支援を進めるものとする。

1-3. 具体的な支援方法

学生Aの状況から見て、明確に、具体的に伝えてあげること、比較的スムーズに対応ができるのではないかと、以下の点について心がけながら対応していくものとする。

(1) 話を聞く

学生Aが、現状で何に悩んでいるのか、思っているのかということを確認する上でも、話を傾聴する必要がある。いろいろと考えがまとまらずに脱線してしまうところも発生することも予想されるので、「何が分からないのか」を捉えられるような対応を行う。

(2) 事前に講義の流れについて伝える

オンデマンド講義で発生する不安要素について、学生Aと話ししておく。特に、前期で難しい面のあった「課題」を中心に、講義の流れについて伝える。これらを伝えることで、流れを予想する事ができるので、安心感が増すことで、落ち着いた行動ができるのではないかと考える。

(3) 具体的に短く伝える

前期中に「もう少ししたら連絡ができる」ということを伝えた時に、「いつなんですか」という確認を何度もされていた。「もう少し」という言葉について、どれくらいなのかという点があいまいなために確認をしていたのだといえる。そこで、伝えるときには、「〇日後です」というように具体的に短く対応することで、不安が軽減されるのではないかと考える。

(4) 見える形で伝える

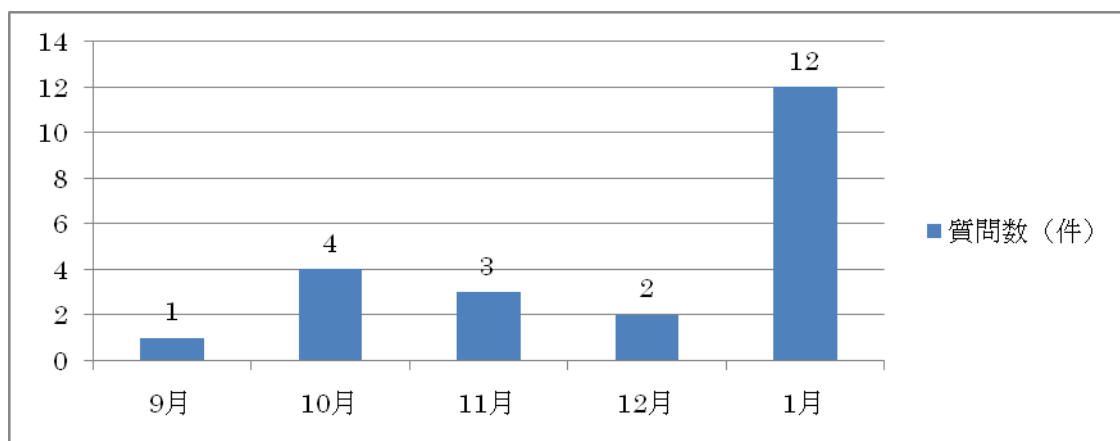
人の情報収集率が一番高いのは、視覚情報である。そのため、視覚的な支援を中心に行うことで、よりスムーズに対応ができると考える。オンデマンド講義は、PC上の受講が基本であるため、説明を言葉で伝えたとしても、伝わりにくいというのが正直なところである。また、学生Aにおいては、どこをどうしたらというように「明確な伝達」で伝えるべき必要がある。そこで、Aさんが学習しているPC等の環境を作り、わかりやすく説明をすることを中心に対応を行う。

以上の4点について中心に進め、学習支援を行っていく。

2. 結果

2-1. 小括

後期期間、合計20回を超える回数の問い合わせがあった。内容が重複するものに関しては、同日に2度来室か電話などの連絡状況があった。質問件数は、図1に掲載したものである。1月の試験終了間際が一番増えている。また、対応については<資料>に掲載しているが、同様の内容の問い合わせを繰り返し行っている事が顕著に表れている。また、試験が近づくにつれて、連絡の回数も増える事が多くなり、非常に気持ちが不安定な状況であった。



【図1】 学生Aの問い合わせ件数

2-2. 具体的な支援について

支援に関する4点について、様々な面でゆっくりと丁寧に対応を行えたと考えている。できる限り本人にパソコン操作などを行ってもらい、確認、納得ができるよう順序立てて対応した。

《話を聞く》

来室の場合は、かなり気持ちが高ぶっている状況もあり、話しの意図が見えにくい部分がたくさんあった。そのため、椅子に座ってもらって、話を聞くことを行った。座ってもらうことで、落ち着きを取り戻すことができた。そして、分からない点などを確認し、解決することで堅かった表情がやさしくなったといえる。

電話の場合は、焦っているいろいろなことを聞いてくる事が多かったので、あえて少しゆっくりと会話を行った。特に、レポート内容に関する点については、早く確認したい気持ちが先行してしまったために、会話が成り立たない面もあった。そのため、ある程度こちら側がゆっくりとお話することで、落ち着いて会話することができた。

事前に講義の流れについて伝える

開講の段階で、課題の提出に関する質問があった。その時に、講義の流れや課題、レポート提出などについて、詳細の説明を行った。特に、提出期限や提出の方法等については、詳しく対応した。その結果、講義の流れや受講の方法については問題なく進める事が出来た。しかし、レポート課題が提出できているか確認については、不安やどう確認したらいいかが分からず、学習指導講師へ何度も確認をされていた。そのため、随時、確認方法などの説明対応を行った。

《具体的に短く伝える》

前期期間の状況を踏まえ、具体的に「〇月〇日までに提出」という形で、明確に日程提示を行った。日程提示を行うことで、いつまでにということが明確になり、提出日時の質問はなくなった。そして、提出日時をきちんと把握し、提出期限までに提出できていた。

見える形で伝える

来室時には、PC画面を一緒に確認しながら対応を行った。どこで分からなくなっている原因を見つけるためにも、この対応が有効であったといえる。質問が多かったものとしては、web上にレポートや課題が提出されているかというものであった。確認のためにも、実際にPCを操作してもらいながら、提出されているかの確認を行った。きちんと提出されている事を確認することで、悩みが解消された様子であった。

3. 考察

学生Aとのかかわりを通じ、様々な対応が必要である事が分かった。今回行った方法で、オンデマンド学習の方法については、理解していただけたのではないかと考えている。前期と比較すると、受講方法や学習の仕方など、つまずかず進んでいたというように考えている。ただし、試験前や課題提出など、いろいろとものごとが重なる時期になると、気持ちが焦ってしまうために、確認や不安になってしまうことが多くなってしまっている面があった。

今後として、自信を持てるような適切な支援を考えていく必要があると考えている。これを実践する事ができれば、より効果的な学習が見込まれるといえる。また、すべての学生において活用しやすい形で対応していくことで、よりよい学習環境が構築できるのではないかと考える。

そこで、今後の課題として以下の3点提示したい。

- ・成功体験を増やし、自信を持ってもらう

現状では、出来たかどうか（提出物などが提出できたか等）という不安がある。そのために、どうしようという気持ちで焦ってしまうことを繰り返して、結果的に不安のスパイラルになってしまっている状況にある。そこで、今後の対応としては、提出できている事を自身で確認できるような流れを作成していく必要があると考える。（見やすい表示など）そして、「自分でできている」ということが認識できるような形にしていくことが、モチベーションの向上につながっていくと考えている。

- ・学習計画を納得いく形で作成する

今回の後期の学習については、講義自体はしっかり進められて、受講できたと考えている。ただし、いつまでに提出、いつまでに課題の投稿など、「いつ」までにとということに関しては、事前に明確に伝えたものの、認識不足な点が多々見られた。そのため今後としては、「学習計画」を立てて講義を進めるように提案したいと考える。学習計画を立てて受講するというのが通常ではあるが、このケースに関しては、そうではない。自身で学習計画をたてて、いつまでに受講して、いつレポート提出、いつ課題を投稿するなど、何が起きるのか「納得」する事で「安心感」が生まれると考える。納得したうえで進めることができれば、認識不足が減り、不安が少なくなるのではないかと考える。

- ・当事者が分かるまで確認できるツールの作成

オンデマンド講義については、やはり新しい学習形態であることから、操作や学習の方法を理解する事が、分かりにくい面がある。発達障害みられる学生のみではなく、一般学生においても理解していない面も多いのではないかとこれまでの対応から推測する。

そこで、分かりやすい数分で理解できるコンテンツなどを作成し、いつでも確認して安心感を持てるものを作っていく必要がある。できれば、ガイド画面をみながら操作できるような構成ができれば、よりスムーズに活用できるのではないかと考えている。

以上の3点について課題として、今後の対応に生かしていきたい。

おわりに

現状として、発達障害を持つ学生や発達障害とみられる学生がいるのが、実状である。その中で、オンデマンド学習は彼らにおいてはとても重宝されているものである。理由としては、受けやすい、ひとりでできるので集中しやすいなど、耳にする。できることをのびしながら、支援というエッセンスを加えてあげることで、学習がスムーズになり、自己満足感や達成感の向上につながることで、いきいきとした学生生活につながるのではないかと考えている。

参考文献

- 1)メディア教育センター（2006）eラーニング等のITを活用した教育に関する調査報告書
(<http://www.nime.ac.jp/reports/001/>)
- 2)梅永雄二編（2008）「構造化」による自閉症の人たちへの支援」 教育出版
- 3)佐々木正美 梅永雄二 監修（2010）「大学生の発達障害」 講談社

等

<資料>学生Aからの問い合わせ一覧

	月	科目	質問内容	対応内容
1	9月	知多学	感想について、きちんと書き込まれているか確認してほしい	科目を確認したところ問題ないと伝える。また、自身で確認できる方法を伝える
2	10月	日本福祉大学の歴史	対面ボランティアの件とレポート提出について	本人の話を聞き、できる限り早めに連絡がほしい旨を伝える。レポートの提出について詳しく伝える
3		日本福祉大学の歴史	対面講義はいつするのか	本人の話を聞き、わかり次第、お伝えすると伝える。
4		日本福祉大学の歴史	講義はどう視聴すべきか	支離滅裂な面があったので、スタディから入り、学習するよう見ながら伝える。1章ずつ丁寧に受講するように伝える。
5		知多学	講義はどう視聴すべきか	支離滅裂な面があったので、スタディから入り、学習するよう見ながら伝える。閉講期間が近いので、計画を立てて学習するように伝える。
6	11月	日本福祉大学の歴史	レポートが出ているかどうかの確認	確認したうえで、提出がされている事を伝える。自身で確認する方法を再度お伝えする
7		日本福祉大学の歴史	対面講義は出たが、大丈夫か	レポートを書いて、期限内に提出するように伝える
8		知多学	課題テストは正解しているか	自身で確認してもらい、納得してもらう
9	12月	日本福祉大学の歴史	中間レポートは提出できているか	状況を確認し、本人にもPCを前に確認して納得していただく
10		日本福祉大学の歴史	期末レポートはどう書いたらいいか	お知らせの要件を確認してもらい、字数など明確なことを具体的に伝える
11	1月	日本福祉大学の歴史	レポートが提出できているか	来室など合わせて今月で4回。学生相談室に相談しながら対応をおこなう。かなり気持ちが不安定。
12		知多学	レポートが提出できているか	来室など合わせて今月で4回。学生相談室に相談しながら対応をおこなう。かなり気持ちが不安定。レポート提出にこだわりがあるため、再度確認方法を伝える。
13		日本福祉大学の歴史	レポートが提出できているか	学習指導講師室で画面を確認してもらい、対応する
14		知多学	レポートが提出できているか	自宅で画面を確認してもらい、対応する
15		日本福祉大学の歴史	期末試験は大丈夫か	教員の判断なので何も言えないが、期末試験などの提出をするように伝える
16		知多学	期末試験は大丈夫か	教員の判断なので何も言えないが、期末試験などの提出をするように伝える
17		日本福祉大学の歴史	知多学の試験ができない	ゆっくり話を聞くとともに、内容を確認する事で、やってみますという方向になる
18		知多学	知多学の試験ができない	ゆっくり話を聞くとともに、内容を確認する事で、やってみますという方向になる
19		日本福祉大学の歴史	怒って来室。言ってる事がちがうことについて。	学生相談室から試験などにより、精神的に不安定な状況である。そのため、話が混乱している。対応が難しい状況であれば、ご連絡くださいということでした。
20		知多学	怒って来室。言ってる事がちがうことについて。	学生相談室から試験などにより、精神的に不安定な状況である。そのため、話が混乱している。できる範囲で受け止めていただければとのこと
21		日本福祉大学の歴史	最終的に提出できたか確認の電話	提出できたか確認をしたうえで、納得される。
21		知多学	最終的に提出できたか確認の電話	提出できたか確認をしたうえで、納得される。



日本福祉大学 全学教育開発機構 報告誌
「きょうゆう」
第4号
2011年03月

日本福祉大学
全学教育開発機構